

## 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

平成 23 年度

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,490,369,383</b>	<b>流動負債</b>	<b>681,856,007</b>
現金預金	453,445,296	支払手形	18,890,580
受取手形	48,648,583	買掛金	52,806,578
売掛金	877,785,645	一年内返済の長期借入金	199,844,000
番組勘定	1,422,646	リース債務	19,280,268
貯蔵品	5,026,238	未払金	98,886,516
前払費用	30,823,278	未払手数料	182,024,464
繰延税金資産	36,700,000	未払費用	20,376,832
未収入金	3,996,235	未払事業所税	2,079,800
未収還付税金	27,745,547	未払法人税等	3,063,600
その他流動資産	5,670,915	未払消費税等	10,948,000
貸倒引当金	△895,000	前受金	2,126,100
		預り金	8,664,269
		賞与引当金	62,865,000
<b>固定資産</b>	<b>3,199,230,670</b>	<b>固定負債</b>	<b>896,092,730</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,872,602,118</b>	長期借入金	619,086,000
建物	1,256,157,550	リース債務	37,119,663
構築物	463,283,288	退職給付引当金	204,787,067
機械装置	418,894,219	預り保証金	3,700,000
車両運搬具	22,119,396	長期未払金	31,400,000
工具器具備品	25,547,404		
土地	624,602,631	<b>負債合計</b>	<b>1,577,948,737</b>
リース資産	52,990,520	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	9,007,110	<b>株主資本</b>	<b>3,110,486,082</b>
		<b>資本金</b>	<b>2,500,000,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>27,995,091</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>610,486,082</b>
商標権	1,267,500	利益準備金	29,500,000
電話加入権	5,762,695	その他利益剰余金	580,986,082
施設利用権	3,384,365	特別償却準備金	20,202,220
ソフトウェア	17,580,531	繰越利益剰余金	560,783,862
<b>投資その他の資産</b>	<b>298,633,461</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,165,234</b>
投資有価証券	176,018,134	その他有価証券評価差額金	1,165,234
長期前払費用	10,195,610		
繰延税金資産	73,262,000	<b>純資産合計</b>	<b>3,111,651,316</b>
差入保証金	22,832,716	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,689,600,053</b>
その他投資等	22,025,001		
貸倒引当金	△5,700,000		
<b>資産合計</b>	<b>4,689,600,053</b>		

## 損 益 計 算 書

平成23年度

自 平成 23年 4月 1日  
至 平成 24年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高 放送事業収入 その他事業収入	3,538,564,567 53,657,428	3,592,221,995
売 上 原 価 放送事業費 その他事業費	1,833,510,105 54,154,604	1,887,664,709
売 上 総 利 益		1,704,557,286
販売費及び一般管理費 販 売 費 一 般 管 理 費	1,287,816,147 500,486,351	1,788,302,498
営 業 損 失 (△)		△83,745,212
営 業 外 収 益 受取利息・配当金 雑 収 入	2,762,738 24,774,789	27,537,527
営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	14,689,511 6,900	14,696,411
経 常 損 失 (△)		△70,904,096
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 補 助 金 収 入	100,000 22,751,400	22,851,400
特 別 損 失 投資有価証券評価損 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 圧 縮 損	499,999 20,351,880 22,751,386	43,603,265
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△91,655,961
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	6,127,200 △9,500,000	△3,372,800
当 期 純 損 失 (△)		△88,283,161

## 個別注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

—

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成23年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、取締役会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することと致しました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額31,400千円について、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	985,359	千円
構	築	195,692	千円
機	械	842	千円
工	具	1,267	千円
土	地	502,271	千円
計		1,685,434	千円

#### (2) 上記に対応する債務

一年内返済の長期借入金	199,844	千円
長期借入金	619,086	千円
計	818,930	千円

### 2. 資産項目別の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	5,721,351	千円
有形固定資産の圧縮累計額	82,590	千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	247,535	千円
短期金銭債務	81,563	千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	1,160,966	千円
仕入高	431,567	千円
その他の営業取引高	240,311	千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	50,000	株
------	--------	---

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成23年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### 《普通株式の配当に関する事項》

・配当金の総額	40,000,000	円
・配当の原資	利益剰余金	
・1株当たり配当額	800	円
・基準日	平成23年3月31日	
・効力発生日	平成23年6月23日	

### 3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成24年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### 《普通株式の配当に関する事項》

・配当金の総額	35,000,000	円
・配当の原資	利益剰余金	
・1株当たり配当額	700	円
・基準日	平成24年3月31日	
・効力発生日	平成24年6月21日	

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生 of 主な要因

流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	23,762 千円
繰越欠損金	9,628 千円
その他	3,310 千円
繰延税金資産 計	36,700 千円
固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,017 千円
退職給付引当金	72,494 千円
長期未払金	11,115 千円
その他	273 千円
繰延税金資産 計	85,899 千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△11,999 千円
その他有価証券評価差額金	△638 千円
繰延税金負債 計	△12,637 千円
繰延税金資産・負債の純額	73,262 千円

#### (追加情報)

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日以後開始する会計年度から平成26年4月1日以後開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.8%に、平成27年4月1日以後開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。これにより繰延税金資産の金額は13,100千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,350 千円	7,113 千円	236 千円
工具器具備品	5,325 千円	4,446 千円	879 千円
ソフトウェア	2,285 千円	2,120 千円	164 千円
計	14,960 千円	13,680 千円	1,280 千円

2. 当事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,048 千円
	1年超	231 千円
		1,280 千円

(注1) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や未払金、リース債務等は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、経理部で適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	453,445	453,445	-
(2) 受取手形及び売掛金	926,434	926,434	-
(3) 未収入金 (*2)	31,741	31,741	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	152,809	152,809	-
(5) 支払手形及び買掛金	( 71,697)	( 71,697)	-
(6) 未払金	( 98,886)	( 98,886)	-
(7) 未払手数料	( 182,024)	( 182,024)	-
(8) 長期借入金	( 818,930)	( 819,053)	△123
(9) リース債務	( 56,399)	( 54,606)	1,793

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収入金には未収還付税金を含んでおります。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

##### (5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券のうち	
非上場株式	23,209
差入保証金	22,832
預り保証金	3,700
長期未払金	31,400

これらについては、市場価格がなく、また、将来キャッシュ・フローの予測が極めて困難と認められることから時価開示の対象外としております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
その他の 関係会社	株式会社テレビ朝日	被所有 直接 19.0%	当社製品の販売 番組の購入 役員の兼任	放送収入(注1)	1,158,501	売掛金	246,143
				番組購入料(注1)	425,567	買掛金	36,745
				手数料	220,746	未払手数料	43,892
その他の 関係会社	株式会社朝日新聞社	被所有 直接 15.0%	当社製品の販売 役員の兼任	放送収入(注1)	2,465	売掛金	611
				ニュース購入費(注1)	600		
				出向者給与等	15,988		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |          |      |
|---------------|----------|------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 62,233 円 | 2 銭  |
| 2. 1株当たり当期純利益 | △1,765 円 | 66 銭 |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。